

## 令和6年度事業評価書 目次

## [市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	2	1	1	パスポートセンター運営事業
一般	3	1	1	2	情報公開推進等事業
一般	3	1	1	3	市民情報センター運営事業
一般	3	1	1	4	個人情報保護推進事業
一般	3	1	1	5	行政文書検索システム運用事業
一般	3	1	1	6	匿名加工情報提供事業
一般	3	1	1	7	広聴事業
一般	3	1	1	8	市民相談事業
一般	3	1	1	9	横浜市コールセンター事業
一般	3	1	1	10	事務管理費
一般	3	1	2	11	人権施策推進事業
一般	3	1	2	12	犯罪被害者等支援事業
一般	3	1	2	13	性的少数者等支援事業
一般	3	1	3	14	地域の担い手応援事業
一般	3	1	3	15	地域活動推進事業
一般	3	1	3	16	自治会町内会館整備費補助事業
一般	3	1	3	17	市民活動保険事業
一般	3	1	3	18	自治会町内会DX応援事業
一般	3	1	3	19	自治会町内会館脱炭素化推進事業

## 令和6年度事業評価書 目次

## [市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	1	3	20	市民協働等推進事業
一般	3	1	3	21	特定非営利活動法人認証等事務
一般	3	1	3	22	市民協働推進センター事業
一般	3	1	3	23	各区市民活動支援センター機能強化事業
一般	3	1	3	24	よこはま夢ファンド事業
一般	3	1	3	25	地域支援のデジタル化事業
一般	3	1	3	26	地域防犯活動支援事業
一般	3	1	3	27	横浜市防犯協会連合会補助金
一般	3	1	3	28	LED防犯灯設置維持管理事業
一般	3	2	1	29	個性ある区づくり推進費
一般	3	2	2	30	戸籍住民登録事務費
一般	3	2	2	31	証明発行窓口運営事業
一般	3	2	2	32	行政サービスコーナー運営事業
一般	3	2	2	33	住居表示整備等事業
一般	3	2	2	34	戸籍システム運用事業
一般	3	2	2	35	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業
一般	3	2	2	36	マイナンバーカード交付・更新事業
一般	3	2	2	37	魅力ある窓口づくり推進事業費
一般	3	2	2	38	証明発行システム運用事業

## 令和6年度事業評価書 目次

## [市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	2	2	39	郵送請求事務センター運営事業
一般	3	2	2	40	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業
一般	3	2	2	41	戸籍課業務オンライン手続推進事業
一般	3	2	3	42	瀬谷区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	43	戸塚区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	44	公会堂等特定天井脱落対策事業
一般	3	2	3	45	区庁舎設備改修等事業
一般	3	2	3	46	地区センター再整備等事業
一般	3	2	3	47	コミュニティハウス整備事業
一般	3	2	3	48	上郷・森の家改修運営事業
一般	3	2	3	49	子どもの遊び場等遊具保全事業
一般	3	2	3	50	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業
一般	3	2	3	51	地区センター等管理運営事業

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	パスポートセンター運営事業									
所管区局・課	市民局	パスポートセンター	歳出予算科目	一般会計	02	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>令和元年度10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	260,528	260,136	▲ 392	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	パスポートセンター運営事業								
	細事業概要	令和元年度10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	260,528		260,136		▲ 392	引換証の入札残等		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		申請件数	単位	想定	147,250	147,250	147,250	147,250	147,250	147,250
			件	実績	25,533	26,921	81,475	151,510		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	情報公開推進等事業									
所管区局・課	市民局	市民情報課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>情報公開制度及び保有個人情報の開示請求等の制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び保有個人情報開示請求等の事務に関する研修の実施や日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開制度に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議をしている。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,819	8,133	▲ 1,686	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	審査会経費								
	細事業概要	開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,583	7,651	▲ 1,932	審議会開催回数減による委員報酬減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
開催回数	単位	想定	43	67	67	67	67	67		
	回	実績	43	52	60	47				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	情報公開制度及び保有個人情報の開示請求等の制度を円滑に運用する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	236		483		247	旅費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	請求文 書件数	単位	想定	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
件		実績	12,443	61,043	33,705	集計中			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし



事業計画	細事業名称	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費							
	細事業概要	刊行物等の販売を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,254		4,950		▲ 304	委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		販売部数	単位	想定	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		部	実績	4,680	4,407	5,553	4,477		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	市政記録作成経費							
	細事業概要	市政記録の作成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	368		287		▲ 81	委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		発行部回数	単位	想定	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	個人情報保護推進事業									
所管区局・課	市民局	市民情報課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<p>横浜市個人情報の保護に関する条例等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,464	5,752	▲ 712	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	審議会、特定個人情報保護評価の実施								
	細事業概要	「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。また、番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,517	1,416	▲ 101	委員の欠席に伴う報酬費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
開催回数	単位	想定	13	12	12	12	12	12	12	
	回	実績	8	9	9	9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	第三者評価委員会の運営								
	細事業概要	本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	894		948		54	委員の欠席者数減に伴う報酬費の増		
	開催回数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	7	7	7	7	7	7	
回	実績	3	6	6	6					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	特定個人情報外部監査事業								
	細事業概要	特定個人情報の保護のための監査を適正かつ効率的に実施するため監査の外部委託を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,850		3,080		▲770	事業内容の変更に伴う委託費の減		
	実施回数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	-	-	1	1	0	0	0
回	実績	-	-	1	1					
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称		その他事業							
	細事業概要		本市における個人情報及び特定個人情報に関し、市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応する。職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。また、改正個人情報保護法の正しい理解を促進するため、市民・事業者等に制度内容を周知する。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	203	307	104	消耗品費の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職員向け研修の種類	単位	想定	9	9	9	9	9	9	9
種類		実績	9	9	10	7				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	行政文書検索システム運用事業									
所管区局・課	市民局	市民情報課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要										
<p>文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,875	5,425	1,550	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政文書検索システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,875	5,425	1,550	委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アクセス件数	単位	想定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	件	実績	136,493	46,013	48,769	56,446				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	広聴事業									
所管区局・課	市民局	広聴相談課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要									
<p>様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高め、共感と信頼の市政の推進に役立てます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,417	18,017	8,600	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	「市民の声」事業								
	細事業概要	本市に様々な手段で寄せられる市民の皆様のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	597	500	▲ 97	投稿用紙・封筒印刷製本費・郵便料金の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
受付処理通数	単位	想定	10,320	10,320	10,320	10,320	10,320	10,320	10,320	
	通	実績	15,952	13,549	10,251	9,677				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	市政推進事業							
	細事業概要	<p>(1) 公募した市民等を対象に、インターネットで市政に関するアンケートを実施し、市民の声を収集・把握するとともに、メールマガジン等で市の施策や事業について広報し、市政に対する理解を深めてもらいます。</p> <p>(2) 市民の皆様には1年間を振り返りながら横浜市のこと及び市政の動きを知っていただき、関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。</p>							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	592		536		▲ 56	10大ニュースのチラシ印刷費用の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		開催回数	単位	想定	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1
		回	実績	(1) 16 (2) 1	(1) 16 (2) 1	(1) 23 (2) 1	(1) 20 (2) 1		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	市長の集会広聴							
	細事業概要	市長が市民団体・グループと直接意見交換を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	143		48		▲ 95	出張旅費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		開催回数	単位	想定	14	14	14	14	14
		回	実績	0	0	23	9		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	広聴情報データベースシステム事業							
	細事業概要	市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。 いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,746	12,908		8,162	システム機器更新による委託料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受付処理通数	単位	想定	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
通		実績	17,611	15,031	11,940	11,452			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デジタルプラットフォーム							
	細事業概要	市政・区政に生かすため、デジタルプラットフォームを活用して市民の皆様にご意見を寄せていただき、地域のニーズ・課題等の把握をする事業です。投稿されたご意見は所管区局において今後の施策の参考とします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	826		826	予算化初年度のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	意見募集実施回数	単位	想定				1(4区)	1(18区)	1(18区)
回		実績				1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広聴事務費							
	細事業概要	(1) 広聴事務の会計年度任用職員（旧一般嘱託員）の雇用 (2) 外部行政機関等、区広報相談係との連絡調整 (3) 広聴関係諸会議などへの参加 (4) その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,341		3,197		▲144	共済組合加入による保険料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民相談事業									
所管区局・課	市民局	広聴相談課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<p>複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談や専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年から神奈川県弁護士会と共催で毎年開催しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	42,583	41,975	▲ 608	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	専門相談等事業								
	細事業概要	複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談や専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、神奈川県弁護士会と共催で開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,186	22,143	▲ 43	暦日相談数の変更に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	想定	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	
	件	実績	14,660	16,484	16,998	17,384				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員事務費							
	細事業概要	法律相談をはじめとする各種専門相談に係る事務や交通事故相談を実施するために会計年度任用職員を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,397		19,832		▲ 565	会計年度任用職員報酬の実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談件数	単位	想定	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
件		実績	14,660	16,484	16,998	17,384			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市コールセンター事業									
所管区局・課	市民局	広聴相談課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要
<p>各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話（保土ヶ谷区開庁時間の対応のみ区で契約）及び市庁舎代表電話の交換業務も実施している。</p> <p>また、横浜市ウェブサイトにて横浜市A Iチャットボットを運用している。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	276,812	273,523	▲ 3,289	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市コールセンター事業								
	細事業概要	コールセンター等の運営委託、チャットボットの保守委託や番号選択型IVR(音声自動応答システム) 転送機能の変更委託を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	276,812		273,523		▲ 3,289	事業見直し等による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
コールセンターお客様満足度	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	—
	%	実績	92	89	89	87				
① 客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	事務管理費									
所管区局・課	市民局	総務課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要										
<p>(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。                  (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,448	1,157	▲ 291	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事務費								
	細事業概要	局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,448	1,157	▲ 291	実績に伴う減。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果								

事業計画	細事業名称		人権啓発研修							
	細事業概要		局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間を通して実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	0	0	手話通訳等の実績なしのため。			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	人権啓発研修受講者	単位	想定	286	286	286	251	297	297	297
	名	実績	286(自己学習)	272	319	273(延べ)				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない







事業計画	細事業名称	研修・普及啓発事業							
	細事業概要	市民向け講演会や電車広告などの啓発、職員向けの研修等を実施するとともに、相談室及び支援制度の周知用チラシやリーフレットを作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,092		1,211		119		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修・講演会参加者数	単位	想定	550	600	600	600	600	600
人		実績	343	903	402	647			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	関係機関等との連携促進事業							
	細事業概要	市内関係機関の実務者会議及び専門研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	42		72		30		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	5	5	5	5	0	0
回		実績	不実施	不実施	3	3			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	管理費・事務費							
	細事業概要	警察庁、神奈川県等が開催する支援担当者会議等への出席や専門学会への参加、支援に必要な専門書籍等の購入、緊急支援の際の自動車の借上げ等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	84		210		126		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	性的少数者等支援事業									
所管区局・課	市民局	人権課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	3	評価書番号				13	

事業概要
<p>だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等をするとともに、性的少数者への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,890	8,712	1,822	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	当事者等支援事業							
	細事業概要	性的少数者等の日々の暮らしにおける困難を受け止め、解消するための支援として、臨床心理士による個別専門相談「よこはまLGBT相談」や、交流スペース「FriendSHIPよこはま」を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,767	2,766	▲1				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施回数	単位	想定	48	48	48	48	48	48	
	回	実績	37	45	48	48			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	啓発・研修等事業							
	細事業概要	市民や市職員、事業者に対し、啓発や研修を実施します。また、当事者支援団体への補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,007		5,864		1,857	調査委託費の実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市民向け啓発 実施回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
回		実績	9	8	10	10			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	パートナーシップ宣誓制度事業							
	細事業概要	当事者等に対する支援として、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	116		82		▲ 34	消耗品を購入しなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	宣誓組 数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
組		実績	85	82	77	105			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域の担い手応援事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	2	評価書番号				14	

事業概要										
<p>自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	16,794	13,475	▲ 3,319	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域づくり大学校事業								
	細事業概要	これから地域で活動したいと考えている市民の方や、自治会・各種委嘱委員など地域で既に活動されている方が、活動事例の見学やグループワークを通じて、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合う講座を、全区で開催します。本事業は、地域・区役所・中間支援組織等が企画段階から協働により取り組むことが大きな特徴です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,651		9,851		▲ 800			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受講者数 (市民)	単位	想定	-	-	400	500	500	500	500
人		実績	304	251	486	406				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	



事業計画	細事業名称	地域支援研修								
	細事業概要	区役所の地域力推進担当等を対象とした研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	66		154		88	実施手法変更に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受講者数 (職員)	単位	想定	260	260	260	260	260	260	260
		人	実績	168	156	301	251			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域活動推進事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	1	評価書番号				15	

事業概要										
<p>行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,104,614	1,098,617	▲ 5,997	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域活動推進費補助金								
	細事業概要	自治会町内会及び地区連合町内会の行う公益的活動に対して補助金を交付します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業、地域活動のデジタル化等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	1,069,805	1,064,265		▲ 5,540	申請団体数の減等による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自治会町内会加入世帯数	単位	想定	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,252,904	1,275,942	1,300,752	1,300,752	
	世帯	実績	1,226,969	1,222,602	1,219,854	1,213,068				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない		
		分析結果					・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	地域活動推進費報償費								
	細事業概要	区連合町内会長及び地区連合町内会長の活動に対する報償費を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,834		30,996		162	実績による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付対象者	単位	想定	271	271	271	271	271	271	271
人		実績	270	270	270	269				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	自治会町内会加入・活性化促進事業								
	細事業概要	地域活動における加入促進等に関する講演と事例発表を行います。内容は録画し、ウェブ上に公開します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,569		548		▲ 1,021	アンケート実施年度でなかったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	自治会町内会数	単位	想定	2,853	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849
団体		実績	2,853	2,849	2,844	2,833				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰							
	細事業概要	在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に対し、花輪又は生花、感謝状等を贈呈します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	402		81		▲ 321	事業手法変更による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	申請数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
件		実績	20	36	24	6			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	自治会町内会長永年在職者表彰式							
	細事業概要	各区主催の感謝会にて自治会町内会長永年在職者の表彰を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,537		1,554		17	記念品単価の高騰による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受賞者	単位	想定	130	130	150	150	150	150
人		実績	166	166	180	176			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	退任区連合町内会長感謝状贈呈式							
	細事業概要	区連合町内会長の交代に伴い、退任された区連合町内会長に対し感謝状贈呈式を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		210		210	事業組み換えによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	退任区連合町内会長数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
人		実績	5	3	3	5			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域活動推進事務費							
	細事業概要	地域活動推進事業を円滑に行う事務費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	467		964		497	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
実績			-	-	-	-			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自治会町内会館整備費補助事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	1	評価書番号				16	

事業概要
<p>自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。このため、自治会町内会が行う地域活動の拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要となった場合にも対応できるよう制度を拡充しました。</p> <p>また、令和4年度に新築予定だった鶴ヶ峰地区町内会連合会・鎧橋自治会合同会館（旭区）について、当初の整備計画で想定していなかった地下埋設物の撤去のため、令和5年度に予算を繰り越し、整備及び補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	99,720	86,500	▲ 13,220	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	自治会町内会館整備費補助金（耐震化以外に対する補助分）							
	細事業概要	前年度の相談調整を踏まえ自治会町内会館の新築・修繕等の補助を行います。また、風水害等の自然災害による緊急的な修繕にも対応します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	65,990		36,740		▲ 29,250	工事の規模による	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数	単位	想定	52	41	48	34	-	-	-
	件	実績	43	31	37	25			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	自治会町内会館整備費補助金（耐震化に対する補助分）							
	細事業概要	自治会町内会館整備補助事業は、横浜市地震防災戦略の関連事業にも位置付けられており、市民の防災活動の拠点となる自治会町内会館の耐震化のための建替え・耐震補強工事等に対しても補助を行っています。（～令和9年度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	33,730		49,760		16,030	工事の規模による	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	3	4	4	3	10	10
件		実績	3	4	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民活動保険事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	2	評価書番号				17	

事業概要

市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。  
 事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,045	11,038	▲ 1,007	

細事業の分析

事業計画	細事業名称	市民活動保険								
	細事業概要	市が保険料を負担して保険会社と保険契約を結び、事故発生時には市と保険会社が審査をした上で保険金を支払う制度を整えることで、市民が安心してボランティア活動を行えるよう支援します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
	決算		11,951		10,940		▲ 1,011	入札結果に伴う保険料の減		
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	保険金支払件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		件	実績	55	56	82	67(令和6年4月末現在。未払14件)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	リーフレット作成							
	細事業概要	リーフレットを作成して区役所や自治会町内会等に配布し、市民活動保険事業について周知します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	94		98		4	印刷費の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	作成数	単位	想定	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
枚		実績	11,700	12,000	12,000	12,000			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自治会町内会DX応援事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	1	評価書番号				18	

事業概要
<p>地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため自治会町内会業務のDX化が一つの有効な手法と考えられます。DXに取り組む自治会町内会を支援するため、ほぼすべての自治会町内会に存在する「回覧板（情報伝達）」「会費徴収」に着目し、これらのDXに係る導入費等を支援するモデル事業を新たに実施します。また、持続可能な自治会活動を支援するため、自治会町内会の現状やニーズを把握する調査を行い、運営のDX等による効果的な負担軽減策を検討します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	3,007	3,007	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	情報伝達ツールアプリ導入補助							
	細事業概要	電子回覧板・掲示板や総会等での議決権の行使に活用できる情報伝達ツールアプリを導入する経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	488	488	新規による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
導入団体数	単位	想定	-	-	-	4	-	-	-
	団体	実績	-	-	-	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	会費キャッシュレス決済導入補助							
	細事業概要	スマホ対応アプリによるキャッシュレス決済の手数料を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		19		19	新規による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	導入団体数	単位	想定	-	-	-	4	-	-
団体		実績	-	-	-	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	導入・運用アドバイザー派遣							
	細事業概要	情報伝達ツールアプリ及び会費のキャッシュレス決済の導入等における相談、提案及び導入後の運用支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	導入団体数	単位	想定	-	-	-	4	-	-
団体		実績	-	-	-	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	自治会町内会業務調査委託							
	細事業概要	持続可能な自治会町内会運営のために、現在の自治会町内会の業務内容で負担等感じていることや、どのようなニーズがあるか等を調査し、デジタルの活用や業務の外部委託等により効率的な運営ができる手法の提案をまとめます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,500		2,500	新規による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査団体数	単位	想定	-	-	-	40	-	-
団体		実績	-	-	-	5			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自治会町内会館脱炭素化推進事業									
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	5	評価書番号			19		

事業概要
<p>2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を加速度的に進めるため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算		0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	自治会町内会館脱炭素化推進事業							
	細事業概要	2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を加速度的に進めるため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算		0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助団体数	単位	想定			0	250	100	50	
	団体	実績			0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない
		分析結果						・契約方法の工夫が可能	



事業計画	細事業名称	横浜市市民協働推進委員会							
	細事業概要	市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会とその下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	830		851		21	筆耕翻訳料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
回数		実績	10	10	9	9			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害ボランティア支援事業							
	細事業概要	災害時の情報収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。また、横浜市社会福祉協議会等と連携し、災害対応のスキルアップを図る研修等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	90		1		▲ 89	実施手法の変更による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	協定書の締結数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
件数		実績	15	16	19	19			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特定非営利活動法人認証等事務									
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	99	評価書番号			21		

事業概要
<p>特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。</p> <p>また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。</p> <p>なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和5年度においても引き続き対応していく必要があります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,189	7,279	90	

細事業の分析												
①	事業計画	細事業名称		特定非営利活動法人認証等事務								
		細事業概要		<p>特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。</p> <p>また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。</p> <p>なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和5年度においても引き続き対応していく必要があります。</p>								
	事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算			7,189	7,279	90	会計年度任用職員人件費による増				
	主要事務実施件数	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	2,516	2,517	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656		
	件数		実績	2,636	2,656	2,697	2,546					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
									・委託等の拡大不可	・事務改善が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民協働推進センター事業									
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	3	評価書番号			22		

事業概要
<p>地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。令和5年度からは、新たに選定された事業者が運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	51,837	48,921	▲ 2,916	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		市民協働推進センター事業							
	細事業概要		<p>地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。令和5年度からは、新たに選定された事業者が運営を行います。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	51,837	48,921	▲ 2,916	センター事業費(セミナー、ワークショップ等に係る経費)の減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	相談件数	単位	想定	600	800	900	1,000	1,000	1,000	1,000
		回	実績	659	834	740	1,143			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
								・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
						・補助事業化が可能	・財源確保が可能			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	各区市民活動支援センター機能強化事業									
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	3	評価書番号				23	

事業概要
<p>地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。</p> <p>また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設（豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等）所管課とともに進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,147	1,464	317	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機能強化の取組支援事業								
	細事業概要	各区市民活動支援センターが地域の活動団体や活動者のいる現場、地域の施設、企業、大学等との「つながり」を深めるための取り組みなど、コーディネート機能の強化につながる取組を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	987		579		▲ 408	取組区の工夫による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	機能強化の取組支援実施区数	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5
区		実績	2	6	9	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはま夢ファンド事業									
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号				24	

事業概要
<p>多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	60,352	131,257	70,905	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	基金管理事業							
	細事業概要	登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等、NPO法人等の運営支援を行うために、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附金を積み立てた基金からの繰入など、基金の管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,210		87,375		47,165	寄付金額の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寄附件数	単位	想定	420	450	550	550	550	550
件数		実績	721	578	612	559			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	よこはま夢ファンド助成事業								
	細事業概要	福祉、環境、まちづくり、文化・スポーツなど、登録団体が実施する幅広い分野の活動を、あらかじめ登録されたよこはま夢ファンド登録団体に対して事業費の助成を行います。また市内市民活動団体の組織基盤強化に向け、自己点検のためのファシリテーター派遣、組織基盤強化に向けた支援及び助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,701		43,610		23,909	登録団体助成金申請金額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	登録団体 助成金、 組織基盤 強化助成 金交付件 数	単位	想定	50	45	50	50	50	50	50
件数		実績	43	42	49	42				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	市民活動団体運営支援事業								
	細事業概要	市民活動団体の運営支援のため、各種講座を開催し、運営がより円滑になるよう支援をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	369		211		▲ 158	開催回数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	参加人 数	単位	想定	30	40	50	50	50	50	50
人数		実績	38	53	58	9				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	基金運営事務事業							
	細事業概要	よこはま夢ファンドの更なる利活用を促すため、広報等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	70		61		▲9	リーフレット等印刷費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寄附件数	単位	想定	420	450	550	550	550	550
件数		実績	721	578	612	559			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域支援のデジタル化事業									
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	1	評価書番号				25	

事業概要										
<p>デジタル統括本部及びモデル区（青葉区を想定）と協働し、「協働による地域づくり」に参加している自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化や一覧化、地域活動団体の担い手のニーズと支え手のシーズのマッチングなど、デジタル技術を活用した地域活動支援に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	109	109	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		市民協働マップ							
	細事業概要		デジタル統括本部及びモデル区（青葉区を想定）と協働し、デジタル技術を活用した「協働による地域づくり」に参加している自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化・一覧化や地域活動団体間の担い手と支え手のマッチングなどの仕組みづくりに取り組みます							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	109	109	新規事業による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	市民協働マップの公開	単位	想定			検討	システムの検討及びモデル区導入	モデル区拡充	推進	推進
		-	実績				実証実験を2区で実施			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	
						・委託等の拡大が可能				

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域防犯活動支援事業									
所管区局・課	市民局	地域防犯支援課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号				26	

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。</li> <li>・地域住民による自主的な防犯活動を促すために防犯カメラ設置補助を行い、地域における犯罪抑止や防犯意識の向上を図る。</li> <li>・地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施する。</li> </ul>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	28,186	40,585	12,399	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防犯啓発支援事業(区配付事業)								
	細事業概要	各区が実施する防犯活動啓発事業の支援等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,235	1,121	▲114	区配付予算活用額の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	防犯活動啓発事業の実施	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
区		実績	16	16	15	15				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等不可	・該当なし	



事業計画	細事業名称	緊急防犯対策事業							
	細事業概要	特殊詐欺をはじめとした市内外の犯罪情勢に応じて、啓発や注意喚起など、関係機関と連携して適宜実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,133	1,085	▲48	啓発物品購入数の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特殊詐欺 防止啓発 チラシの 送付	単位	想定	90万	90万	90万	90万	90万	90万	
	人	実績	92万4千	93万1千	93万4千	93万7千			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている
								・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称	子ども安全支援事業							
	細事業概要	イベント等を通じて、子どもの身の回りの安全確保に向けた啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	934	665	▲269	啓発物品購入数の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
サイバー 子ども 安全教室	単位	想定	4	4	4	4	4	4	
	校数	実績	4	4	4	3			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
								・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称	地域防犯カメラ設置補助事業							
	細事業概要	自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置費用の一部を補助する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,182		22,783		12,601	カメラ設置台数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防犯カメラ設置補助台数	単位	想定	100	100	100	150	150	150
台		実績	95	85	66	122			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託等不可	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業							
	細事業概要	警備会社への業務委託により、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,980		13,258		278	入札結果に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	パトロール実施回数	単位	想定	516	438	438	432	432	432
回		実績	516	438	438	432			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	地域防犯活動支援事務費								
	細事業概要	地域防犯活動支援事業の適切な業務執行を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	544	521	▲23	旅費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている
										ない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市防犯協会連合会補助金									
所管区局・課	市民局	地域防犯支援課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号				27	

事業概要
<p>各防犯協会・協力が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,042	3,024	▲ 18	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金								
	細事業概要	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,042	3,042	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	LED防犯灯設置維持管理事業									
所管区局・課	市民局	地域防犯支援課	歳出予算科目	一般会計	03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号			28		

事業概要
<p>区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。防犯灯の維持管理に向けて電気料金やE S C O事業サービス料、保険料等の支出、不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付けた修繕等の実施、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。加えて区役所を通じて自治会町内会が所有する地域防犯灯の維持費用（1灯あたり年間2,200円）を補助する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	658,478	656,414	▲ 2,064	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	LED防犯灯設置事業							
	細事業概要	区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、LED防犯灯の新設をする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,569		15,829		3,260	鋼管ポール防犯灯新設数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防犯灯 新設	単位	想定	336	336	300	198	336	336	336
	灯	実績	380	369	335	203			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	LED防犯灯維持管理事業							
	細事業概要	本市が管理する約18万灯のLED防犯灯の故障時の対応や電気代の支払い等の維持管理を行う。また、自治会町内会が管理する地域防犯灯への維持管理費用にかかる費用に対する補助金の交付を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	645,908		640,585		▲5,323	灯具購入費の減、入札残	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	鋼管 ポール 建替	単位	想定	100	86	90	50	100	100
本		実績	80	54	80	51			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	個性ある区づくり推進費									
所管区局・課	市民局	区連絡調整課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				29	

事業概要
<p>「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	15,790,401	16,161,112	370,711	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	個性ある区づくり推進費								
	細事業概要	<p>「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。                      ※各事業の事業評価は、事業を実施している区役所ごとに評価</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15,790,401	16,161,112	370,711	物価高騰支援による指定管理料の増等				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	戸籍住民登録事務費									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			30		

事業概要										
<p>戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	206,274	261,219	54,945	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	戸籍住民登録事務費								
	細事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	206,274	261,219	54,945	標準化対応による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
戸籍届出件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	件	実績	160,850	165,981	166,962	169,994				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	行政サービスコーナー運営事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				32	

事業概要
<p>行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。</p> <p>これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	41,995	38,322	▲ 3,673	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政サービスコーナー運営事業								
	細事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,608		17,379		▲ 5,229	実績による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
①		件	実績	1,045,076	936,350	855,624	758,227			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である		



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	住居表示整備等事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				33	

事業概要
<p>市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,394	14,521	4,127	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住居表示整備事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街区表示板をアルミ製からシール製へ張替作業等を行います。</li> <li>・劣化した住居表示台帳を再作製します。</li> <li>・各区の住居表示台帳のバックアップデータを作成します（3か年で完了）。</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,394		14,521		4,127	緊急雇用創出事業費がなくなったことによる執行増		
	対象面積に対する住居表示の実施率	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	68.6	68.6	68.6	68.6	68.7	68.8	68.9
	%	実績	68.6	68.6	68.6	68.6				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	マイナンバーカード交付・更新事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				36	

事業概要										
<p>平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続を円滑に行うための取り組みやマイナンバーカード特設センターの運営、マイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,330,474	5,221,052	▲109,422	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業								
	細事業概要	マイナンバーカードの交付等事務の適正かつ円滑な実施のための必要な人員や設備等の補充を行い、実施体制を整えます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,330,474		5,221,052		▲109,422	交付枚数減に伴う人件費や運営費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
カード 交付数	単位	想定	307,386	1,284,000	1,400,000	1,310,000	946,348	500,000	400,000	
	枚	実績	433,484	618,113	742,359	433,726				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	魅力ある窓口づくり推進事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			37		

事業概要
<p>区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査（区役所窓口外部評価、区役所窓口サービスアンケート）などに取り組む。</p> <p>例年窓口の混雑が予想される春の引っ越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。</p> <p>ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,356	4,716	360	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	窓口サービス向上事業							
	細事業概要	<p>・新たな窓口サービス調査（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施）                      …（窓口サービスアンケート）区役所へ訪れた方を対象に窓口対応に関するアンケート調査を行う。                      （区役所外部評価）外部調査員が区役所等の窓口対応及び窓口環境の状況等を確認し、フィードバックを行う。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,265	2,810	▲ 455	窓口サービス調査委託料の執行残			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区役所窓口外部評価の調査対象課(1区あたり)	単位	想定	3	実施見送り	-	13	-	13
課		実績	3	実施見送り	-	13			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	混雑緩和対策広報									
	細事業概要	春の引っ越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和広報を実施する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	1,091		667		▲ 424	広報物の見直しによる未執行			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	広報手段	単位	想定	-	-	18	18	18	18	18	
種類		実績	18	18	13	15					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		・委託等の 拡大不可	・該当なし
		分析結果									

事業計画	細事業名称	お悔やみ窓口の設置検討									
	細事業概要	ご遺族等が行うお悔やみ手続について、市民等から手続の利便性向上等の声を受けている。そのため、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0		1,239		1,239	新規事業			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		単位	想定								
実績											
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		・委託等の 拡大不可	・該当なし
		分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	証明発行システム運用事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				38	

事業概要										
<p>18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	72,663	112,397	39,734	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	証明発行システム運用事業								
	細事業概要	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	72,663	112,397	39,734	システム更改に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	端末台数 (マイナンバーカード特設センター用は除く)	単位	想定	130	130	130	53	53	53	0
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			40		

事業概要									
<p>コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。                      コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	225,914	165,108	▲ 60,806	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業							
	細事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		225,914	165,108	▲ 60,806	R4機器更新対応完了に伴う減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付総数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		件	実績	294,817	498,584	734,770	946,050		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	戸籍課業務オンライン手続推進事業									
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			41		

事業概要										
<p>区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,697	5,074	▲ 1,623	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	オンライン手続システム								
	細事業概要	転出届及び戸籍関係証明書申請のオンライン手続を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,603		5,074		1,471	オンライン申請件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
オンライン手続利用 件数	単位	想定	-	14,670	12,940	12,940	12,940	12,940	14,670	
	件	実績	1,954	13,039	22,711	34,818				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である	
		分析結果								



事業計画	細事業名称	アドバイザー委託費							
	細事業概要	SPC（特別目的会社）から毎年提出される監査報告書等を通し、SPCの運営状況の確認を委託 その他、PFI事業全般に係る相談 等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	495		495		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	書類確認・適宜相談	単位	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	事業終了予定
		実績	適宜	適宜	適宜	適宜			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である







事業計画	細事業名称	共回事務費							
	細事業概要	事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	338		254		▲ 84	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	区庁舎設備改修等事業									
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				45	

事業概要									
区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	422,798	836,378	413,580	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	区庁舎駐車場改善事業							
	細事業概要	区庁舎駐車場は、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,082		11,771		9,689	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	駐車場 設備改 修等	単位	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
		実績	適宜	適宜	適宜	適宜			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	区庁舎敷地・床取得事業								
	細事業概要	鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、鶴見県税事務所の転出により空いた床を区版市民活動支援センター等に活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。当該床は神奈川県の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。泉区総合庁舎敷地内の借地の取得に向け、測量等を実施します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,641	4,099	458	測量の実施による増				
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業内容	単位	想定	床取得 取得調整						
			実績	床取得 取得調整	床取得 取得調整	床取得 取得調整	床取得 取得調整			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	区庁舎等改善事業							
	細事業概要	庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策、浸水対策などによる執務環境の改善を行います。令和5年度は、青葉区及び栄区の浸水対策のための設計等を行います。							
	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	231,551	215,592	▲ 15,959	実績による減			
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	改修等	単位	6	10	12	5	未定	未定	未定
		か所	実績	9	18	20	16		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	開港記念会館保存改修事業							
	細事業概要	開港記念会館（中区公会堂・国指定重要文化財）は、建物全体の劣化が進んでおり、施設の安全性に重大な課題が生じているため、文化財保護法に基づき適切な保存・改修が必要です。令和5年度については、令和4年度に引き続き、保存・改修工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	165,882	571,715	405,833	実績による増			
事業内容	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		想定	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事	保存活用計画策定	保存活用計画策定	—
		実績	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	区庁舎・周辺施設活用事業							
	細事業概要	1 消防本部庁舎再整備に伴う保土ヶ谷区総合庁舎本館の防火シャッター設置工事費用を負担します。 2 消防指令センター棟改修に伴う保土ヶ谷区総合庁舎本館の改修工事費用等を負担します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	19,642	32,211	12,569	実績による増			
事業内容	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		想定	工事	工事	設計・工事	工事	工事	工事	工事
		実績	工事	工事	工事	工事			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	区庁舎調査検討事業							
	細事業概要	築年数の経過した区庁舎の再整備について検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	990	990	調査実施による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業内容	単位	想定	基礎調査	検討委託	検討	検討	検討	検討	
		実績	基礎調査	検討委託	検討	検討			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	鶴見公会堂調査事業							
	細事業概要	鶴見公会堂の排水管更新工事(長寿化対策工事)に伴い発生する店舗への営業補償費を算出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業内容	単位	想定	—	—	調整	営業補償費算出	—	—	—
		実績	—	—	調整	調整			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない





事業計画	細事業名称	共通事務費							
	細事業概要	地区センター再整備等事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	62		82		20	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	地区センター体育室空調設置							
	細事業概要	すべての地区センターに熱中症対策として有効な空調機を順次設置するため、工事(3館)、実施設計(3館)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	180,139		134,032		▲46,107	工事費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	完了施設数	単位	想定	4	0	3	3	4	4
館		実績	4	0	3	3			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特定天井脱落対策							
	細事業概要	東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	60,202		343,838		283,636	実施施設数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	完了施設数	単位	想定	6	6	1	7	—	—
館		実績	6	6	1	7			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	学校建替えに伴う複合化							
	細事業概要	学校建替えにあわせて併設整備する上菅田笹の丘コミュニティハウス（上菅田笹の丘小）と勝田小コミュニティハウス（勝田小）の建設工事を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	48,174		153,733		105,559	事業進捗による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	完了施設数	単位	想定	—	—	—	1（上菅田）	1（勝田）	—
館		実績	—	—	—	1（上菅田）			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コミュニティハウス12条点検等委託							
	細事業概要	複合施設の民間移管等により、建築局実施の12条点検対象施設から外れるコミュニティハウスについて、予算計上します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	141		71		▲70	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	点検施設数	単位	想定	—	1	1	2	1	1
館		実績	—	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	上郷・森の家改修運営事業									
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			48		

事業概要
<p>PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。                      ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	121,759	121,318	▲ 441	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	PFI事業								
	細事業概要	PFI事業の維持管理・運営及び設計・建設のサービス対価の支払い								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	120,223	120,222	▲ 1	端数調整による誤差				
①	適切な維持管理運営	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	アドバイザー事業等							
	細事業概要	PFI事業全般に係る相談や、SPC（特別目的会社）の運営状況の確認をするアドバイザー事業を委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,419		990		▲ 429	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
書類確認・適宜相談	単位	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	
	実績	適宜	適宜	適宜	適宜				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	共通事務費							
	細事業概要	事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	118		106		▲ 12	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子どもの遊び場等遊具保全事業									
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				49	

事業概要
<p>子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,809	6,029	2,220	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	遊具等の修繕・撤去							
	細事業概要	経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,921		2,030		109	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区配件数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
区		実績	5	9	5	7			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	山下地域交流センター活用検討事業									
	細事業概要	山下地域交流センターの耐震補強等工事の財源確保に向け、施設の民間活用による事業スキームを検討するため、サウンディング調査等を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	1,889		3,999		2,110	実績による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業内容	単位	想定	—	基本調査	保存計画策定	サウンディング調査				
		実績	—	基本調査	ニーズ調査・検討	サウンディング調査、 ニーズ確認					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業									
所管区局・課	市民	地域施設課	歳出予算科目	一般会計	03	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				50	

事業概要
<p>各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要なとなる経費について計上します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	835	1,878	1,043	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業								
	細事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要なとなる経費について計上します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		決算	835	1,878	1,043	選定施設数及び委員会開催数の増				
	実施施設数	単位	想定	2	114	6	17	13	2	112
施設		実績	2	112	6	15				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
		分析結果					・委託等の 拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地区センター等管理運営事業費									
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			51		

事業概要									
<p>昨今の社会情勢の影響をうけ発生した著しい物価変動による物価高騰をうけ、施設運営に多大なる影響が生じている地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者に対し、運営支援を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	176,819	41,236	▲135,583	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	地区センター等管理運営事業費							
	細事業概要	物価変動が収支計画に多大な影響を与え、指定管理施設の運営に支障が出るおそれのある施設施設について、各施設の収支状況の見通しを適切に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		176,819	41,236	▲135,583	対象施設数の減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施施設数	単位	想定	—	—	—	—		
施設		実績	73	10	131	69			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	